

概 要

1 本書の構成

総覧表

本表には、当年の報告結果を事件別、受理、既済及び未済の別に裁判所ごとに一覧できるように総件数を掲げるとともに、各事件の累年比較の諸表を収録した。

細別表

本表には、既済事件の集計結果を、事件の種類ごとに審級裁判所別に手続及び実体両面にわたる内容について掲げた。

2 本書利用上の注意

- (1) 年次について断りのない表は、すべて平成12年に関するものである。
- (2) 各表の数値は、総務局編さんの次の資料による。
昭和24, 25年は各年「民事・刑事・家庭事件一覧表」
昭和30, 35年は各年「司法統計年報1 民事編」
昭和40年～平成11年は各年「司法統計年報1 民事・行政編」
- (3) 統計表の数値は、特に断りのない限り件数を表す。
- (4) 高等裁判所、地方裁判所の表示について、表中特に本庁・支部別に区別していない場合は、すべて本庁及び支部の合計を指す。
- (5) 本書における「第一審通常訴訟」の範囲
ア 簡裁の場合は、「(ハ) 通常訴訟事件」である。
イ 地裁の場合は、「(ワ) 通常訴訟事件」及び「(タ) 人事訴訟事件」である。
- (6) 本書における「行政第一審通常訴訟」の範囲
ア 地裁の場合は、「(行ウ) 行政訴訟事件」である。
イ 高裁の場合は、「(行ケ) 行政訴訟事件」である。
- (7) 累年表のうち、その年の新受件数に前年の未済件数を加えたものからその年の既済件数を差し引いたものが、その年の未済件数と符合しない箇所があるのは、前年の年報刊行後に数値の異同があったためである。また、各表の数値は、平成13年6月現在で司法統計年報として取りまとめた数値であり、刊行後、数値に異同訂正が生じることがある。
- (8) 本書に使用した符号
- 該当数字のない(0件, 0人, 0回) 場合
... 不詳, 表示省略又は調査対象外の場合